

慚愧の念もて逝くしかないのか俺たちは

バーチャル総理曰く「政治家に経済構造改革なんかできるわけがない」

一昔前(2006年4月から2010年8月まで)に日本テレビで、爆笑問題の太田光が扮する内閣総理大臣の元に、各界で活躍する著名人やタレントらが“議員”として集まり、「小さな国会」を開催するという設定で繰り広げられる政治トーク・バラエティー番組「太田光の私が総理大臣になったら…秘書田中」が放送されていたのをご存知でしょうか。ここで、バーチャル総理の太田光さんは「政治家に経済構造改革なんかできるわけがない」と言い放っていたのですが、これには出演メンバーであった石破茂氏(元防衛大臣・元農林水産大臣・自民党幹事長)も、いつものような“愚者に教えてください”といった感じの説諭口調の物言いができず苦笑しているだけだったことを鮮明に覚えています。

大切なのは社会事象や経済事象を「客観的に見る目、しっかり考える心」

経済体制は、国民や企業の生産・流通・消費活動を経て歴史的に形成されてきた下部構造なのですから、上部構造の政治の世界にお住いの先生方がどんなに経済改革を叫んだところで手の出せるところではありません。恐らく太田光さんは「唯物史観」などといった学問的な書物を読んで「下部構造」などという言葉をお知りになったのではなく、ご自分の目で社会事象や経済事象を「客観的に見て、心でしっかりと考える」ことができていますから「政治家に経済構造改革なんかできるわけがない」と言い放つことができたのでしょう。その他にも彼は「憲法九条を世界遺産に」を共著で出版されているだけでなく出版実績を重ねておられるところから見ても相当に「客観的に見て、しっかりと考えることができる人物」なのだということと言えます。

滑稽にしか見えない岸田リアル総理の「新しい資本主義」

そこに行くと「客観的に見て、しっかりと考える」ことができない政治家先生の情けないこと。私たち国民が関与していないところで「日本国民の代表」になりすました岸田リアル総理は得々として「新しい資本主義」なる得体のしれないモットーを打ち出しましたね。「資本主義」は、ご承知の通り、封建主義の後に世界史の舞台に現れて一つの時代を画している経済体制です。「修正資本主義」という言葉は熟して、財政出動によって公共投資拡大による経済成長を助成したり所得の再分配を図ったりすることはこれまで何回となく各国で繰り替えして実施されてきたことです。この上、どんな“新しい”資本主義があり得るのでしょうか。「客観的に見て、しっかりと考える」ことなしに、薄っぺらなスローガンを掲げて国政をしっかりと行っているつもりになっているのは滑稽にしか見えません。

噴飯物でしかなかった安倍元リアル総理の「アベノミクス」

そう言えば、安倍元首相も然りで、「アベノミクス」なるインチキ経済学を打ち出していましたね。あろうことか当面する経済不況を、物価の低下をもたらすデフレのせいにして、デフレを克服して物価を上昇させることを優先課題としていたのですから、その問題意識の浅薄さには呆れたものがありました。実は、当面していた経済不況は高度経済の循環過程における不況ではなくて、世界の経済構造上の“Japan as No.1”の位置から滑り落ちた日本経済の常態であり、物価の低下も世界的なICT(情報通信技術)革新とBPR(Business Process Reengineering; 業務行程革新)により流通コストが大幅に削減された結果によるものだったのです。1990年代中盤インターネットを中心としたICT(情報通信技術)の革新を利用したBPR(Business Process Reengineering; 業務行程革新)が大きく進展したアメリカが世界経済のトップに返り咲き、アメリカからの「情流」に伴う「商流」、「金

流」、「物流」のいわゆる経済の四流の流入を受けた中国の「世界の工場」としての地位が確定し世界経済における地位が大幅に向上しました。いわゆるIT革命が起きているという現実を「客観的に見て、しっかりと考える」ことができなかったために、「長引くデフレ」という言い訳を繰り返し、ついには「失われた10年」が無為のまま「失われた20年」を迎えることになってしまったわけです。

安倍元首相に対する同情が「改憲戦力2／3維持」の結果に

…と、ここまで書いた途端に安倍元首相銃撃事件が起きて筆勢が俄かに滞ってしまいました。銃口が、多額な献金をさせたという宗教教団の幹部に向けられず、ネームバリューの高い安倍元首相に向けられたのですから動機が全く不鮮明。安倍元首相が問題の宗教団体と接触したのも「客観的に見て、しっかりと考えた」結果ではなく、自らの政治的地位の維持強化のためにしたのに過ぎません。テロの前に倒れたなら“凶弾”なのでしょうが、思わぬところで“教団”がらみの“狂弾”を見舞われたのですから安倍元首相もたまったものではありません。結果的には、日本国民の安倍元首相に対する同情票が自民党に流れ、“吊い合戦”の意味も加わって自民党が参議院選挙で圧勝。7/11夕刊には「改憲戦力2／3維持」という活字が躍っていましたね。これはまずい、岸田首相が「客観的に見て、しっかりと考える」ことをせず、敵基地攻撃能力の保有も含めた「防衛力の抜本的な強化」を打ち出していました、「平和憲法が維持されてさえいれば大丈夫」とタカをくくっていたのですが、これでは一気呵成に平和憲法が無にされ日本は並ある軍事国家の一つに成り下がってしまう。と、こんな危機意識にさらされているのですが、社会の公器たるべきマスメディアからも野党筋からも自民党政権に対する批判の声が伝わってきません。

国家に対する貢献度が低かった安倍元首相の国葬計画の裏に見えるもの

かてて加えて、岸田首相は、安倍元首相が亡くなったのは不当な暴力による“狂弾”のためだったのにもかかわらず、これをテロによる“凶弾”のためと言わんとするかの如く、「民主主義を断固として守り抜く」と叫んで安倍元首相を国葬にする方針をとり逸早くその準備を整えています。そもそも「国葬」とは、「国家に貢献した人の死去に当って国家が行う葬儀で、その費用は国費から賄われる」と定義されるのですが、実施の是非を決めるのは「国家に対する貢献度」次第なのだろうと思います。ところが、安倍元首相は「表面上頑張っている」ように見えただけで、「国家に対する貢献度」については殆ど評価されるところがないように思えます。私たちの年代のリモート同期生会では、「安倍元首相で特筆することは長い間総理大臣をやっていたということだけ」と言っているものをはじめとして国葬反対論者が軒並み圧倒的多数を占めている状態です。こんな“声なき声”が確かに存在しているのに、ここでも、社会の公器たるべきマスメディアや野党筋からも批判の声が伝わってきません。ひょっとすると、安倍元首相の国葬は、日米安全保障条約の基本を「自主独立の実現した対等な日米関係」におこうとしていた敬愛する祖父・岸信介元首相の意を実現すべく集団的自衛権の行使を可能にすることなどを盛り込んだ安全保障関連法案を強行採決した安倍元首相を「国家に対する最大の貢献者」に仕立て上げ平和憲法改憲に花を添えることを目的としているのかもしれませんがね。「アメリカに守られているばかりの日本」から脱して「アメリカを守る日本」の姿を描き出して「岸信介の跡を次いだ岸田文雄」の栄誉を勝ち取ろうとしているのかもしれませんが。

ソ連圏に対する橋頭保としての米軍基地用土地を供与してアメリカを助けた日本

しかし、「アメリカに守られているばかりの日本だった」と言われていますが、本当に「アメリカが日本を守ってくれた」事例をご存知ですか。米ソ対立時代の日本はソ連の敵国だったのではないのですから、日本はアメリカに国を守ってもらう必要がなく、逆に、主に沖縄の皆さんの多大な犠牲のもとに、ソ連圏に対するアメリカ圏の橋頭保としての米軍基地用土地を供与してアメリカを助けてあげたではありませんか。一方、アメリカが北方領土返還問題で日本を支援してくれたことがありますか。戦前には、自国の戦力を消耗させながら対日戦で南洋諸島を中心に攻勢を強めていたアメリカが、戦争の早期終結のために当時ドイツと交戦中であったソ連の対日参戦を画策してお

り、1943年(昭和18年)3月の米英ソ外相会談では、ルーズベルト大統領の意を帯して、千島列島と樺太をソ連領として容認することを条件に参戦を要請していたのですから、当件についてはアメリカの出る幕ではなく、安倍元首相がご自分のお膝元の山口県長門市まで重い腰だったプーチンを招いて接待外交によって北方領土返還を果たそうとして見事失敗することになったわけですね。本来の外交手段である両国外務省間の折衝ぬきに接待外交でことを済まそうとしていたのがもともと茶番劇でしかなかったのですが。

北朝鮮日本人拉致問題も米国に問題解決に乗り出す筋合い無し

北朝鮮にしても、安倍元首相が重ねて米国首脳に、日本人拉致問題についてよろしく取り計るよう要請していたのも実にミットモナイことでした。ファースト・ネームで呼び合うお友達になっているドナルド(トランプ大統領)から「シンゾー、宜しく言ってきたよ」とい答えが返ってきましたが、これは社交辞令に等しいものであり、いっこうに拉致問題の進展につながるものではありませんでした。拉致問題は日本にとって重大問題ですが、米国が問題解決に乗り出す筋合いがまったくなく、日本が直接北朝鮮に対して働きかけるべき問題だからです。小泉元首相が締結してきた平壤宣言には拉致のラ字も入っていませんでした。日本側が平壤宣言に“拉致”の文字を加えようと主張したところ、北朝鮮側が“それには植民地時代の精算をしてから”と強く主張して日本がこれに同意しなかったからなのです。小泉元首相が妥協して5人の拉致被害者の帰還だけで良しとして幕引きしてしまった形ですから、北朝鮮側に見れば「拉致問題は解決済み」となるわけです。日本が、外交関係の回復と8億ドル以上の経済協力を定めた1965年の日韓基本条約締結によって問題は解決されたと主張している韓国からさえ、未だに徴用工問題や従軍慰安婦の問題が噴き出てくるのですから北朝鮮がとった態度は至極当たり前だと、2002年に小泉元首相の北朝鮮行きに同行した安倍晋三官房副長官殿(当時)が誰よりもよくご存じだったはずですよ。

経済力成長に軍事力強化がともなった中国がアメリカの主要敵国として浮上

中国が急速に経済伸長したのは一般的には「安価な労働力が豊富にあったからだ」といわれていますが、これは「客観的に見て、しっかりと考えた」議論ではありません。安価な労働力が豊富に存在していたというのは昔からの話で、これが中国の経済急成長に寄与したのは前述のいわゆるビジネスの四流がアメリカから流入したからこそのことでした。1990年代のアメリカ資本の中国への上陸状況は、一昔前の日本商品のアメリカ大陸への“津波”状進出と同じような勢いのあるものでした。これによって足場ができたところに、欧州企業や日本企業も中国に上陸していったのですから、中国が一気に「世界の工場」としての位置づけを与えられることになったわけですね。更に、日米欧の企業が中国を製造拠点とするだけでなく製品開発・設計の拠点として位置付けるところとなったので中国の工業力は一気に世界一流となり、中国製品が米国市場にむけても“津波”のような勢いで上陸するところとなったわけです。米国で中国メーカーでハーウェイ社製品の販売規制が起きたのは、一昔前に起きた日本製品パッシングと同様な事象が再現したもののように見えます。問題は、中国の経済力成長には軍事力強化が伴っていたことによってアメリカが中国敵視の態度を強め、かつての米ソ対立に代わって米中対立が急激に浮上し、かつてからあった台湾の帰属問題が両陣営の橋頭保の置き場所として重大問題化してきたのだと見られます。

「敵国」のない日本には防衛投資は不要なのだ

岸田首相は、「客観的に見て、しっかりと考える」ことなく事務手続きを進めるのが得意のようで、防衛費をNATO(北大西洋条約機構)加盟国並みのGDP(国内総生産)比2%以上に引き上げて、防衛力を「5年以内」に抜本的に強化するという計画を立てていますね。しかし、防衛が必要なのは「敵国」があつてのもの。以上に見たように、中国もロシアも北朝鮮も、日本の「敵国」ではありません。第一に、各国とも核兵器による敵地直接攻撃力を生命線として備えている今日、埋蔵地下資源も乏しい日本を攻撃してくる余裕などありません。日本国土に攻撃が加えられるとしたら、アメリカの敵国による在日米軍基地攻撃だけなのですから、それはアメリカが自力で防衛すれば良いのです。イラク・イラン・北朝鮮を「悪の枢軸」と称して敵視していたアメリカが大義名なきイラク武力攻撃を始めた時にも、イラクは日本の敵国ではないのですから、真っ先にアメリカの方針を支持し、次いで自衛隊を「人道支援」のニーズが低いサマーワに派遣する必要など全くなかったわけです。「人道支援」とはいうものの、迷彩服を着、銃を携えての自衛隊によるイラク上陸だったのですから、アメリカ軍に対する援軍と見られても仕方ありません。事実、「平和憲法を擁する不戦の国」として中近東の地で日本が高めてきた信望が一気に失われ、日

本人はイラクの国民や反政府主義者(小泉首相はこれを一括して安易に“テロリスト”と称していました)からも敵視されることになりました。日本人を実質的に「銃を持たせて線上に立たせた」罪は万死に値するのですが、大方のマスメディアからの批判はなし。逆にサマワに派遣された自衛隊の功績が認められて、その隊長が国会議員に選ばれているのですから、ずいぶん日本は妙な国になったものだと思います。

重大な警告「なんでも言える空気がないと危ない」

かつての太田光バーチャル総理が、バラエティー番組「太田光の私が総理大臣になったら…秘書田中」以来の交流が続いているのでしょうかFLASH 誌で石破氏と会談していることが分かりました。以下にその一節を掲載しますのでお目通しになってみて下さい。ウクライナ問題について、「マスメディアが専ら欧米目線で伝えている日本では国民が本当の事情が分からなくなって言いたいことが言いにくくなっている」という旨述べ、「戦前の日本と同じ状況か」と懸念し、「なんでも言える空気がないと危ない」という重大な警告を発しています。

太田 プーチンはずっと「俺の話聞いてくれ」と言っていたじゃないですか。論文まで出してね。これを言うとう「プーチン擁護か」とか言われるけど、ロシア人にとって、キエフとクリミアは歴史的にも重要なエリアですよ。そこを NATO に獲られる焦り、緊迫感があるわけじゃないですか。

石破 そうでしょうね。

太田 俺はバイデンがその緊迫感をあまりにも理解しようとしなさすぎた、と思うんです。それとも無視したのか。本当に、米国はプーチンを肯定するではないにしても、少なくとも理解しようとしなかったんじゃないか、と俺には見えてしまう。

石破 太田さんが言ったことはまさにロシア側の主張なんですよ。停戦に向かうためには、ロシアの言い分も呑んだ落としどころを探さねばならない。今年2月にフランスとドイツが仲介した「ミンスク合意」(ドンバス地域でのロシアとウクライナの停戦協定)がひとつの落としどころだったと思うんです。でも、ゼレンスキーはそれを蹴った(項目の修正を求めた)わけですよ。

太田 日本社会でも、「プーチンのことも理解しろ」とテレビで言うとう「向こう側につくのか」と言われるし、「ゼレンスキーはミンスク合意の約束を守らなかった」というのさえ非常に言いにくい。「ああ、戦前の日本もこんな感じだったのか」と思いますけど。

石破 こういふ感じで対米開戦になったんでしょかね。

太田 やっぱ、なんでも言える空気がないと危ないですよ。

インターネット (SNS) を用いた「客観的に見て、しっかりと考える」議論の促進を

1960年安保闘争の時に私たちが熱心に安保反対に参加した時には、日本のマスメディアも相当に学生運動に協調した論調をとっていました。しかし、なんと言っても、各大学のキャンパスで、日米安全保障条約の未来について「客観的に見て、しっかりと考える」議論が行われていたからこそ、マスメディアも学生運動に協調した論調をとるようになったのだと思います。しかし、当時の私たちが危惧していた通り、日本がすっかりアメリカの属国になり、大手を振って軍事国になろうとしている今、まさしく上記の対談記事で太田光元バーチャル総理が述べている「ああ、戦前の日本もこんな感じだったのか」という状況になってきていると言えると思います。しかし、学園から討論の灯が消えたうえ、非正規労働者のウェイトが増したせい労働組合の発言力も弱まったので、野党の皆さんも議会外活動を盛り上げられず苦勞されているのでしょう。かくなる上は、野党の皆さんが結束してインターネット(SNS)を用いて、「客観的に見て、しっかりと考える」議論を促して、平和憲法護憲を叫ぶ世論と議会外活動を盛り上げる活路がなさそうです。少なくとも「慚愧の念もて逝くしかないのか俺たちは」といった愚痴なしに「不戦を誓った平

和憲法のもと対話促進により世界平和を守る日本」の一員としての矜持を保ったまま、余生を明るく過ごしていきたいものと心から祈っています。

(完)
